世界知的所有権機関

PCT

国際事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 6 (11) 国際公開番号 WO 95/10849 H01L 21/027 **A1** (43) 国際公開日 1995年4月20日 (20.04.95) (21)国際出願番号 PCT/JP94/01705 (22) 国際出顧日 1994年10月12日(12.10.94) (30) 優先権データ 特願平5/256003 1993年10月13日(13.10.93) JР (71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 冲電気工業株式会社 (OKI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.)(JP/JP) 〒105 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 Tokyo, (JP) (72) 発明者: および (75)発明者/出願人(米国についてのみ) 彼辺 明(WATANABE, Akira)[JP/JP] 〒105 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内 Tokyo, (JP) (74) 代理人 弁理士 鈴木敏明(SUZUKI, Toshiaki) 〒108 東京都港区芝浦4丁目10番3号 沖電気工業株式会社内 Tokyo, (JP) (81) 指定国 JP, KR, US, 欧州特許(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE). 添付公開書類 国際調査報告書

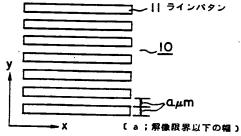
(54) Title: PATTERN AND METHOD FOR EVALUATING FOCAL POINT

(54) 発明の名称 魚点評価用バタンおよび焦点評価方法

11 ... line pattern

a ... width smaller than resolution

b ... first reticle pattern for evaluating focal point of this invention



b 本発明の第1の焦点評価用レティクルパタン

(57) Abstract

The pattern of a reticle having a fine pattern which is finer than the resolution of a stepper or a fine line pattern whose lines are separated from each other by distances shorter than the resolution of the stepper is transferred to various areas of the surface of a wafer, and the size of the pattern is measured. Consequently the best focusing position (in-focus wafer position) can be easily determined.

(57) 要約

その周囲がステッパの解像限界以下の微細パタンもしくは、解像限界以下の距離離間された微細パタンを有するレティクルを用いて、様々のウエハ位置で、ウエハ上にそのパタンを転写し、そのパタン寸法を測定するようにしたのでベストフォーカス位置(焦点の合ったウエハ位置)が容易に判定できる。

情報としての用途のみ PCTに基づいて公開される国際出願をパンフレット第一頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

明細書

焦点評価用パタンおよび焦点評価方法

5

技術分野

本発明は、焦点評価用パタン、特に、半導体装置製造工程の露光工程での焦点を合わすための焦点評価用パタンに関するものである。また、この焦点評価用パタンを用いた焦点評価方法に関するものである。

10

15

20

背景技術

従来、「VLSIテクノロジー入門」(平凡社) P. 143、144に 記載されているように、解像度の高いパタン形成のために、縮小投影露 光が用いられている。この方法は、マスクとウエハが接触しないため に、マスクの欠陥が露光工程中に発生することはなく、高歩留りを確保 できる。この縮小投影露光法で用いられる装置はステッパと呼ばれる。 以下この縮小投影露光法について図17を参照して説明する。光源である水銀ランプ171からの光は、フィルタを通って単波長になる。この 光は、コンデンサレンズ172を通った後にパターンの原画であるレティクル173まで到達する。このレティクルの明部を通った光は縮小レンズ174を通った後ウエハ上に焦点を結ぶ。通常この焦点は、光源171の近傍に設置され、ウエハの位置を検出するセンサ部(図示せず)によって、各露光条件に応じて自動的に合わせられる。

25 しかし、実際は、センサ部の設定したウエハの位置と、光学系が結ぶ焦点の位置は、必ずしも一致していないため、通常はこの差をあらかじめ

25

測定して、補正を行う必要がある。

発明の開示

5 第1の発明は、ステッパ装置のセンサ部が設定したウエハの位置と、光 学系が結ぶ焦点の位置とのずれを測定する方法(焦点評価方法)に用いる パタン(焦点評価用パタン)を提供するものである。

第2の発明は、この焦点評価用パタンを用いた焦点評価方法を提供する ものである。

第1の発明の焦点評価用パタンは、基体上に描かれたパタンであって、前記基体上の光源から光を照射した場合に、前記基体下のウエハ上に解像し得る線幅で描かれた第1のパタン部と、前記第1のパタン部に隣接して形成された第2のパタン部であって、解像し得ない線幅で描かれた、もしくは解像し得ない距離離間された微細パタンを有する第2のパタンとからなるパタンを有する。

第2の発明の焦点評価方法は、基体上に描かれたパタンであって、前記基体上の光源から光を照射した場合に、前記基体下のウエハ上に解像し得る線幅で描かれた第1のパタン部と、前記第1のパタン部に隣接して形成された第2のパタン部であって、解像し得ない線幅で描かれた、もしくは解像し得ない距離離間された微細パタンを有する第2のパタンとからなるパタンを有する焦点合わせ用パタンを、前記ウエハ上に転写する工程であって、前記焦点評価用パタンと、前記ウエハ設定位置との間の距離を変化させて複数回転写する工程と、前記複数回の転写で前記ウエハ上に転写された各転写パタンの前記第1のパタン部に対応する第1の転写部の端部から、前記第2のパタン部に対応する第2の転写部の端部する、前記第2のパタン部に対応する第2の転写部の端部する工程と、前記測定結果から焦点のあった前記ウ

エハ設定位置を判定する工程とを有する。

図面の簡単な説明

- 5 図1は本発明の第1の焦点評価用レティクルパタンを示す図である。
 - 図2は図1のレティクルパタンの転写パタンを示す図である。
 - 図3はウエハ位置と転写パタンの x 軸方向寸法との関係を示す図である。
- 図4は、ウエハ位置と転写パタンのx軸方向寸法との関係を模式的に示 10 す図である。
 - 図5は本発明の第2の焦点評価用レティクルパタンを示す図である。
 - 図6は図5のレティクルパタンの転写パタンを示す図である。
 - 図7は本発明の第3の焦点評価用レティクルパタンを示す図である。
- 図8は a 1=0.2, a 2=2.0, a 3=0.3 µ m の図7のレティクルパタンを 15 用いた場合の転写パタンの x 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を示す 図である。
 - 図 9 は a 1=0.2, a 2=3.0, $a 3=0.3 \mu$ mの図 7 のレティクルパタンを用いた場合の転写パタンの x 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を示す図である。
- 20 図 10 は a 1=0.2, a 2=5.0, a $3=0.3 \mu$ m の図 7 のレティクルパタンを用いた場合の転写パタンの x 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を示す図である。
 - - 図 1 2 は a 1=0.2, a 2=5.0, a 3 =0.2 μ mの図 7 のレティクルパタン

20

を用いた場合の転写パタンのx軸方向の寸法とウエハ位置との関係を示す図である。

図14は、比較データを示す図である。

図15は、本発明の第4の焦点評価用レティクルパタンを示す図である。

図16は、本発明の第5の焦点評価用レティクルパタンを示す図である。

図17は、ステッパ装置を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

15 [第1の実施例]

$$R = k - \frac{\lambda}{N \cdot A}$$

25 λ:露光波長

N. A.: レンズの開口数

15

20

25

$$R = 0. 5 \times \frac{0.365}{0.5} = 0.365$$

となる。従って、パタン幅およびパタン間隔 a は、理論上 0.365μ m以下の値であればよい。

次に、図1の焦点評価用レティクルパタンをウエハ上に転写した時の転 10 写パタンについて説明する。

図2(a)は、図1のレチィクルパタンのパタン幅およびパタン間隔 a 値が 0.35μ mの場合の転写パタンである。ラインパタンの端部は、丸みをおびた形状となっているが、各ラインパタンは、分離している。図2(b)は、図1のレチィクルパタンのパタン幅およびパタン間隔 a 値が 0.30μ mの場合の転写パタンである。各ラインパタンは、分離せず、転写パタンの端部は、波状となっている。図2(c)は、図1のレチィクルパタンのパタン幅およびパタン間隔 a 値が 0.25μ mの場合の転写パタンである。各ラインパタンは、大きな四角形となっている。図2(d)は、図1のレチィクルパタンのパタン幅およびパタン間隔 a 値が 0.20μ mの場合の転写パタンである。各ラインパタンは、分離せず、転写パタンである。各ラインパタンは、分離せず、転写パタンである。

ここで、先のa値は、ウエハ上に転写した場合の数値で、レティクル上ではその5倍の値となる(1/5縮小の場合)。また、露光時間は、160 msecとした。

このように、解像限界以下のパタン幅およびパタン間隔では、パタン

測長機で測定する。

20

は、正確に分離もしくは解像せず、パタン幅およびパタン間隔aが、

0. 25μm以下では、外観上大きな四角形のパタンとなる。

次に、図1のレティクルパタンを用いた焦点評価方法について説明する。

- 5 まず、図1のレティクルパタンを準備する。ここでは、パタン幅および パタン間隔が 0.25 μm (図2(c))のレティクルパタンを用いた。 図2(c)に示したように、このレティクルパタンを用いた場合は、転写 パタンの形状が外観上大きな四角形となり、寸法測定が容易になる。このレティクルパタンを、あらかじめレジストを塗布したウエハの区画さ 10 れた複数のエリアに、それぞれウエハ位置を変化させて、パタンをウエハ上に転写(露光・現像)する。ここで、露光量は一定とし、露光時間は 160 msec.とした。ウエハ位置は、センサが設定したウエハ位置を基準 (0)とし、この基準から上方向(+)に0.1、0.2 および0.3 μ m変化させ、基準から下方向(-)に0.1、0.2 および0.3 μ m変化させ、
 - 図3のグラフ1に、この場合のx 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を示す。このグラフ1の最大値が焦点のあったウエハ位置 (ベストフォーカス位置) となる。つまり、この場合、焦点のあった位置が、センサ設定位置より $0.1~\mu$ mずれていたことになる。

このように、一定の露光条件で、ウエハ位置と転写パタンのx軸方向の 寸法の相関図からベストフォーカス位置を判定することができ、このベ ストフォーカス位置とセンサ設定位置との差を考慮し、センサ設定位置 を補正することによって、より正確なパタン形成ができる。

25 ここで、グラフ 2 は、本発明の効果を説明するためのデータで、パタン幅およびパタン間隔が 0. 5μ mのレティクルパタンを用いて転写した

10

場合の転写パタンの y 軸方向の寸法の測定結果である。パタン幅およびパタン間隔が 0.5μ m の場合は、各ラインパタンが分離かつ解像し、全体が大きな四角形とならない。この測定は、SEM型寸法測長機で測定した。ここで、SEM型寸法測長機を用いたのは、光学式寸法測長機では、 0.5μ m という微細なライン幅が測定できないからである。詳細については、実施例 3 で詳しく説明する。

グラフ1では、焦点の合ったウエハ位置 (ベストフォーカス位置) は、 $+0.1\mu$ mで、ウエハ位置 -0.3μ mの時のx 軸方向寸法と、変曲点 (この場合ウエハ位置 $+0.1\mu$ mの時) のx 軸方向寸法との差 (変換差) が約 0.34μ mである。

これに対し、パタン幅およびパタン間隔が $0.5 \mu m$ のレティクルパタンを用いた場合は、変換差が約 $0.1 \mu m$ である。

従って、本発明の焦点評価方法では3倍以上の感度をもつことが分かる。

- 15 このように、 本発明の第1の焦点評価用レティクルパタンを用いた焦点評価方法によれば、ウエハ位置の変化に対する転写パタン寸法の変換量を大きくすることができ、容易にベストフォーカス位置を判定できる。従って、このベストフォーカス位置の判定から、ウエハ位置の微調整を行うことにより正確なパタン形成を行うことができる。
- 20 図3では、グラフ1およびグラフ2とも寸法が小さくなる方向に転写パタン幅が変動しているので、凸形状のグラフとなっている。しかし、露光量が多くなるもしくは露光時間が長くなると、寸法が大きくなる方向に転写パタン幅が変動し、凹形状のグラフとなる。図4に、凸形状のグラフ(2)と、凹形状のグラフ(1)とを模式的に示した。グラフ(1)の場合は、
- 25 グラフの最小値が、ベストフォーカス位置となる。

つまり、グラフの変曲点、露光量が多いもしくは露光時間が長い場合は

最大値、少ない場合は最小値が焦点のあったウエハ位置 (ベストフォーカス位置) となる。

「第2の実施例]

図5は本発明の第2の焦点評価用レティクルパタン50で、四角形状のパタン51の周囲には、複数の三角形状の鋸歯部52が形成されている。この四角形状のパタン51の形状は適宜変更可能である。この三角形状の鋸歯部52は、底辺2a、高さaμmの直角二等辺三角形である。

図6(a)、図6(b)、図6(c)および図6(d)に、図5の焦点評 10 価用レティクルパタンをウエハ上に転写した時の転写パタンを示す。図6(a)は、図5のaの値が0.35μmの場合の転写パタンである。転写パタンの端部は、波状となっている。図6(b)は、図5のaの値が0.30μmの場合の転写パタンである。転写パタンは、略四角形となっている。図6(c)は、図5のレチィクルパタンのaの値が0.25 μmの場合の転写パタンである。転写パタンは、略四角形となっている。図6(d)は、図5のレチィクルパタンのaの値が0.20μmの場合の転写パタンである。転写パタンは、略四角形となっている。こで、先のa値は、ウエハ上に転写した場合の数値で、レティクル上ではその5倍の値となる(1/5縮小の場合)。また、露光時間は、160msecとした。

従って、たとえば、a=0.30μmの図5のレティクルパタンを実施 25 例1と同様に、ウエハ位置を変化させて転写し、転写パタンの x 軸方向 の測長を行えば、図3のグラフ1のようなウエハ位置の変化に対して転

10

15

写パタン寸法の変換量の大きいグラフが得られる。

このように、本発明の第2の焦点評価用レティクルパタンを用いた焦点評価方法によれば、ウエハ位置の変化に対する転写パタン寸法の変換量を大きくすることができ、容易にベストフォーカス位置を判定できる。従って、このベストフォーカス位置の判定から、ウエハ位置の微調整を行うことにより正確なパタン形成を行うことができる。

[第3の実施例]

図7(a)は本発明の第3の焦点評価用レティクルパタンで、25μm 四方の第1の四角形状のパタン部71の周囲に、複数の四角形状の櫛歯部72が形成されている。この第1の四角形状のパタン部71の形状は適宜変更可能であり、例えば10もしくは40μm四方でもよい。また、長方形状でもよい。図7(b)は、図7(a)の左上部(部分A)拡大図である。図7(b)に示すように、この四角形状の櫛歯部72は、幅a3毎に配置された、幅a1、長さa2の四角形で構成されている。この図7(a)および図7(b)に示したレティクルパタンを用いた焦点評価方法について以下に説明する。

(i) a 1=0.2 μm、 a 2=2.0 μm、 a 3=0.3 μmの図7 (a) レティクルパタンを用いた焦点評価方法を説明する。まず、 a 1=0.2 μm、 a 2=2.0 μm、 a 3=0.3 μmの図7 (a) のレティクルパタンを準備する。次に、あらかじめレジストを塗布したウエハの区画された複数のエリアに、それぞれウエハ位置を変化させて、パタンをウエハ上に転写(露光・現像)する。ここで、露光量および露光時間は一定とした。ウエハ位置は、センサが設定したウエハ位置を0(基準)として、+1.5 μmからー1.5 μmまで変化させた。次に、ウエハ上に転写された転写パタンの x 軸方向の寸法を光学式寸法測長機で測定する。ここで、光学式寸法測長機は、第1の実施例中で説明したSEM型測定機より安価で、汎用性

があり、また、測定時間が短くかつ全自動測定が可能であるという利点 がある。が、分解能が悪い。つまり、実施例1で示したような、 $0.5~\mu$ m程度の微細なパタン幅は測定できない。この場合の転写パタンのx軸 方向の寸法とウエハ位置との関係を図8に示した。この場合、焦点の 合ったウエハ位置(ベストフォーカス位置)は、0μmで、ウエハ位置-5 $1.5~\mu$ mの時の x 軸方向寸法と、最大値 (この場合ウエハ位置 $0~\mu$ mの 時の x 軸方向寸法= 2 9.0) との差 (変換差) が約 0. 8 1 μ mである。 2 図14に、比較データを示す。図14のグラフ1は、パタン幅およびパ タン間隔が 0. 5 μ m の レティクルパタンを ウエハ位置を変化させて転 写(露光・現像)した転写パタンのy軸方向の寸法をSEM型寸法測長機 10 で測定した場合の結果を示す図である。この場合、ウエハ位置 -1.5μ mの時の y 軸方向寸法と、最大値 (この場合ウエハ位置 0 μ mの時の x 軸 方向寸法=29.0)との差 (変換差) が約0.30μmである。ここで、 この場合の変換差 $(0.30 \mu m)$ が、図3のグラフ2の場合(変換差=0. $1 \mu m$) より大きいのは、ウエハ位置を大きく変化 (+1.5 μm から-1.5 15 μ mまで) させたからである。このように、図 7 (a) のレティクルパタ ンのa1、a2およびa3をそれぞれ $0.2\,\mu$ m、 $2.0\,\mu$ mおよび $0.3\,\mu$ m とすると、パタン幅およびパタン間隔が 0.5μ mのラインパタンを用 いた場合(変換差=約0.30 µm)の約2.7倍の変換差が得られる。さ らに、このパタンは、光学式寸法測長機で測定が可能であるので、容易 20 にかつ短時間でパタン寸法の測定ができる。

参考までに、光学式測長機での、ラインパタンのパタン寸法の測定結果を図14のグラフ2に示す。光学式寸法測長機では、分解能が悪いので、パタン幅およびパタン間隔が1.5μm程度のラインパタンを用いなければ、その転写パタンのパタン寸法が測定できない。この場合、グラフ2に示すように、変換差は約0.11μmであり、グラフ1の場合の

1/3となる。従って、光学式寸法測長機で測定を行う場合は、図7のように解像限界以下の櫛歯部をパタン周辺に形成パタンしたレティクルパタンを用いれば、パタン幅およびパタン間隔が1.5 μ mのラインパタンを用いた場合の約8倍の感度が得られる。

- (i i) a 1=0.2 μm、 a 2=3.0 μm、 a 3=0.3 μmの図7 (a) レティクルパタンを用いて(i) と同様に転写した場合を説明する。この場合の転写パタンの x 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を図9に示した。この場合、焦点の合ったウエハ位置(ベストフォーカス位置)は、0μmで、ウエハ位置-1.5 μmの時の x 軸方向寸法と、最大値(この場合・ウェハ位置0μmの時の x 軸方向寸法と、最大値(この場合・フェハ位置0μmの時の x 軸方向寸法=31.0)との差(変換差)が約0.72μmである。
 - (i i i) $a1=0.2 \mu$ m、 $a2=5.0 \mu$ m、 $a3=0.3 \mu$ mの図7 (a) レティクルパタンを用いて(i) と同様に転写した場合を説明する。この場合の転写パタンの x 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を図10に示した。この場合、焦点の合ったウエハ位置(ベストフォーカス位置)は、0 μ mで、ウエハ位置 -1.5μ mの時の x 軸方向寸法と、最大値(この場合ウエハ位置 0μ mの時の x 軸方向寸法=35.0)との差(変換差)が約 0.80μ mである。
- (i) (ii) および(iii) に示したように、図7(a) のラインパ 20 タンのa1、a3をそれぞれ0.2 μ m、0.3 μ mとすると、長さa2にかか わらず $0.7\sim0.8$ μ mの変換差が得られる。これは、パタン幅およびパタン間隔が0.5 μ mのラインパタンを用いてSEM型寸法測長機で測定した場合の変換差(約0.30 μ m)の $2.4\sim2.8$ 倍である。また、これは、パタン幅およびパタン間隔が1.5 μ mのラインパタンを用いて 25 て光学式寸法測長機で測定した場合の変換差(約0.11 μ m)の約 $7\sim8$ 倍である。

- (i v) さらに、 $a1=0.1 \mu$ m、 $a2=5.0 \mu$ m、 $a3=0.2 \mu$ mの図7 (a) レティクルパタンを用いて(i) と同様に転写した場合を説明する。この場合の転写パタンのx 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を図11に示した。この場合、焦点の合ったウエハ位置(ベストフォーカス位置)は、 0μ mで、ウエハ位置 -1.5μ mの時のx 軸方向寸法と、最大値(この場合ウエハ位置 0μ mの時のx 軸方向寸法=35.0) との差(変換差)が約 0.70μ mである。この数値も、パタン幅およびパタン間隔が 0.5μ mのラインパタンを用いた場合の変換差(約 0.1μ m)の7倍である。
- (v) a1=0.2 μm、a2=5.0 μm、a3=0.2 μmの図7 (a) レティクルパタンを用いて(i) と同様に転写した場合を説明する。この場合の転写パタンの x 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を図12に示した。この場合、焦点の合ったウエハ位置(ベストフォーカス位置)は、0μmで、ウエハ位置-1.5 μmの時の x 軸方向寸法と、最大値(この場合ウエハ位置0μmの時の x 軸方向寸法と、最大値(この場合ウエハ位置0μmの時の x 軸方向寸法=35.0)との差(変換差)が約0.34μmである。この数値は、パタン幅およびパタン間隔が0.5 μmのラインパタンを用いてSEM型寸法測長機で測定した場合の変換差(約0.30μm)の1.13倍であり、パタン幅およびパタン間隔が1.5μmのラインパタンを用いて光学式寸法測長機で測定した場合の変換差(約0.11μm)の約3倍である。が、(i)~(iv)の結果の約半分の感度である。
- (vi) a1=0.1 μm、a2=5.0 μm、a3=0.3 μmの図7(a) レティクルパタンを用いて(i) と同様に転写した場合を説明する。この場合の転写パタンの x 軸方向の寸法とウエハ位置との関係を図13に示した。この場合、焦点の合ったウエハ位置(ベストフォーカス位置)は、0μmで、ウエハ位置-1.5 μmの時の x 軸方向寸法と、最大値(この場)

合ウエハ位置 0μ mの時の x 軸方向寸法= 27.0)との差 (変換差) が約 0.31μ mである。この数値は、パタン幅およびパタン間隔が 0.5μ mのラインパタンを用いて SEM型寸法測長機で測定した場合の変換差 (約 0.30μ m) の 1.03 倍であり、パタン幅およびパタン間隔が 1.5μ

 5μ mのラインパタンを用いて光学式寸法測長機で測定した場合の変換差 (約 0.11μ m) の約3倍である。が、(i) \sim (i v) の結果の約半分の感度である。

以上、(i)~(vi)の変換差のデータを表1に示す。

表 1

[単位: μ m]

10

						L#	$ \mu $	
測定方式	SEM	光学	光学	光学	光学	光学	光学	光学
パタン	ラインパタン	ラインパタン	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(vi)
	パタン	パタン	a1=0.2	a1=0.2	a1=0.2	a1=0.1	a1=0.2	a1=0.1
パタン形状	幅·間隔	幅·間隔	a3=0.3	a3=0.3	a3=0.3	a3=0.2	a3=0.2	a3=0.3
	= 0.5	= 0.5	a2=2.0	a2=3.0	a2=5.0	a2=5.0	a2=5.0	a2=5.0
変換差	0.30	0.11	0.81	0.72	0.80	0.70	0.34	0.31
感度比	1.00	0.36	2.70	2.40	2.67	2.33	1.13	1.03

15

20

25

このように、 図7(a)の焦点評価用レティクルパタンを用いた場合は、ウエハ位置の変化に対するパタン寸法の変換量を大きくすることができる。従って、容易にベストフォーカス位置を判定でき、このベストフォーカス位置の判定から、ウエハ位置の微調整を行うことにより正確なパタン形成を行うことができる。

[第4の実施例]

鋸歯部あるいは櫛歯部の形状は、適宜変更可能である。図14および図15に他の例を示す。図14は、鋸歯部の形状を二等辺三角形状にした例で、図15は、櫛歯部の形状を正四角形状にした例である。

また、このような鉅歯部もしくは櫛歯部は、x軸方向もしくはy軸方向

に形成するだけでも効果があるが、パタンの全周囲に形成すれば、同一パタンで、x および y 方向の焦点評価が同時に行える。

産業上の利用可能性

5

15

第1の発明によれば、焦点評価用パタン中に、基体上に描かれたパタンであって、前記基体上の光源から光を照射した場合に、前記基体下のウエハ上に解像し得る線幅で描かれた第1のパタン部と、前記第1のパタン部に隣接して形成された第2のパタン部であって、解像し得ない線幅で描かれた、もしくは解像し得ない距離離間された微細パタンを有する第2のパタンとを形成したので、このパタンを用いた場合は、ウエハ位置の変化に対するパタン寸法の変換量を大きくすることができる。

また、第2の発明によれば、第1の発明の焦点評価用パタンをウエハ上に転写する工程で、前記焦点評価用パタンと、前記ウエハ設定位置との間の距離を変化させて複数回転写し、前記複数回の転写で前記ウエハ上に転写された各転写パタンの前記第1のパタン部に対応する第1の転写部の端部から、前記第2のパタン部に対応する第2の転写部の端部までの距離を測定し、この測定結果から焦点のあった前記ウエハ設定位置を判定したので、容易にベストフォーカス位置を判定できる。

20 従って、このベストフォーカス位置の判定から、ウエハ位置の微調整を 行うことにより正確なパタン形成を行うことができる。

20

請求の範囲

1. 第1のパタン部と、

を有することを特徴とする焦点評価用パタン。

2. 第1のパタン部と、

前記第1のパタン部の端部のすくなくとも一部に隣接して描かれた第2のパタン部であって、解像限界以下の間隔に離間して配置された少なくとも2つの微細パタンを有する第2のパタンと、

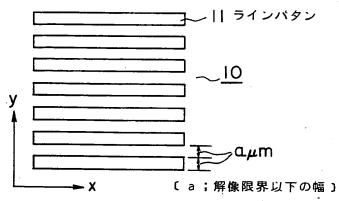
を有することを特徴とする焦点評価用パタン。

- 3. 前記第1のパタン部が略矩形状であることを特徴とする請求項1および2記載の焦点評価用パタン。
- 4. 前記第2のパタン部が略三角形状であることを特徴とする請求項1 記載の焦点評価用パタン。
 - 5. 前記第2のパタン部が略矩形状であることを特徴とする請求項1記載の焦点評価用パタン。
 - 6. 前記第2のパタン部が前記第1のパタン部の全周辺にわたって形成されていることを特徴とする請求項1および2記載の焦点評価用パタン。
 - 7. 第1のパタン部と、

前記第1のパタン部の端部のすくなくとも一部に解像限界以下の線幅で描かれた第2のパタン部と、

を有する焦点合わせようパタンを、ウエハ上に転写する工程であって、 25 前記焦点評価用パタンと、前記ウエハ間の距離を変化させて複数回転写 する工程と、 前記複数回の転写で前記ウエハ上に転写された各転写パタンの第1の端 部から、前記第2のパタン部に対応する第2の端部までの距離を測定す る工程と、

を有することを特徴とする焦点評価方法。



本発明の第1の焦点評価用レティクルパタン

Fig. I

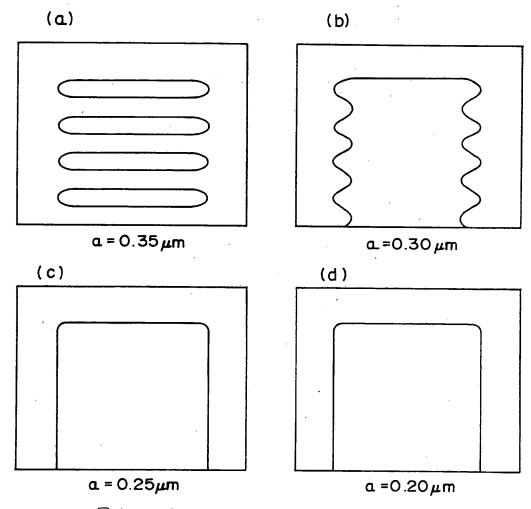
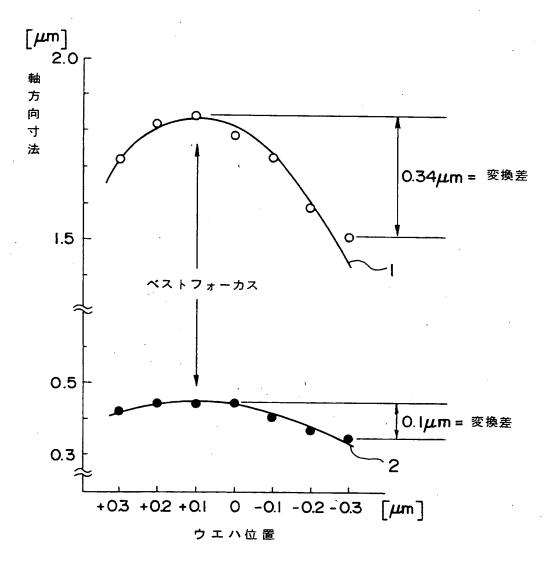


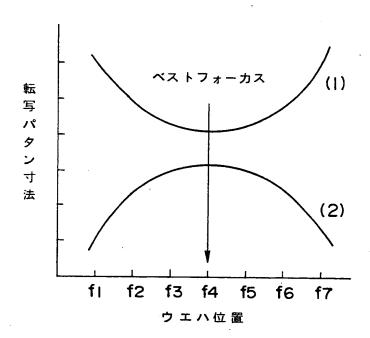
図1のレティクルパタンの転写パタン

Fig. 2



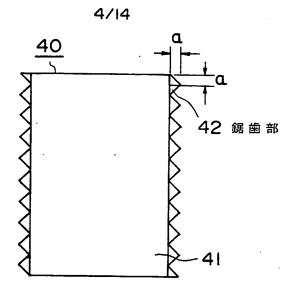
ウエハ位置と転写パタンのX軸方向寸法との関係を示す図

Fig. 3



ウェハ位置と転写パタン寸法との関係を示す図

Fig. 4



本発明の第2の焦点評価用レティクルパタン

Fig.5

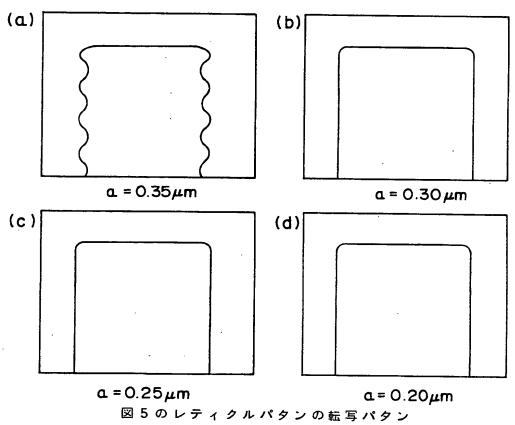
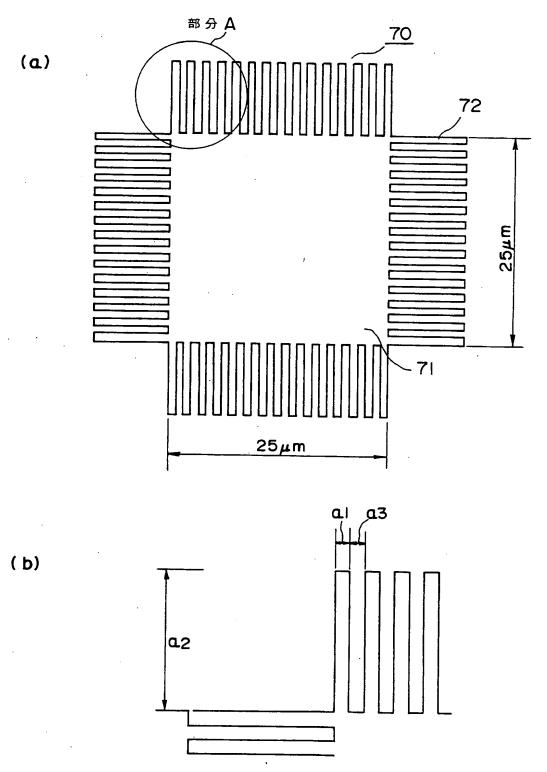
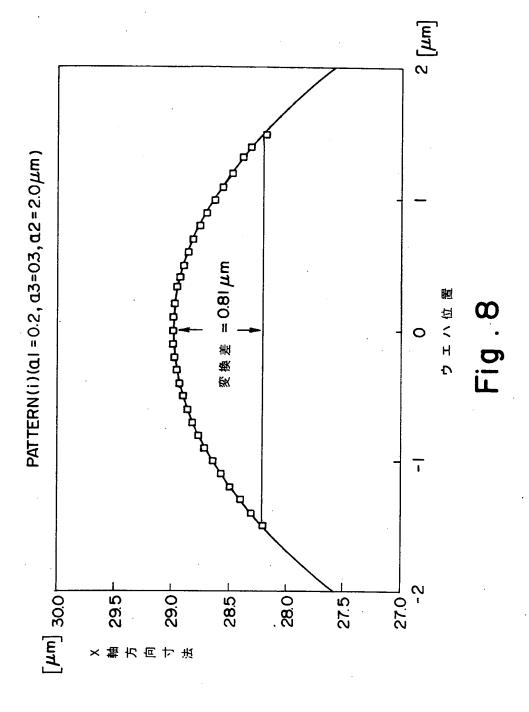


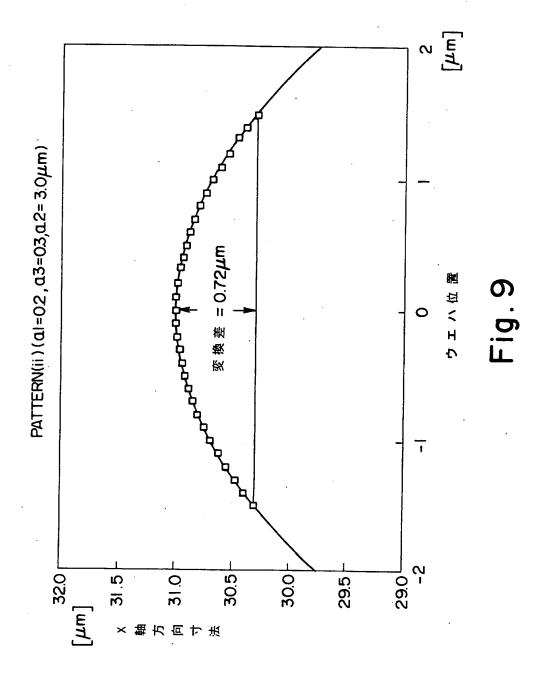
Fig. 6

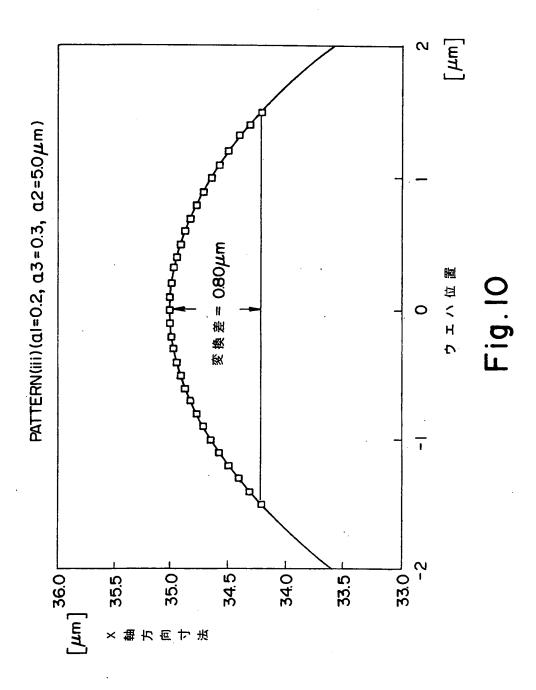


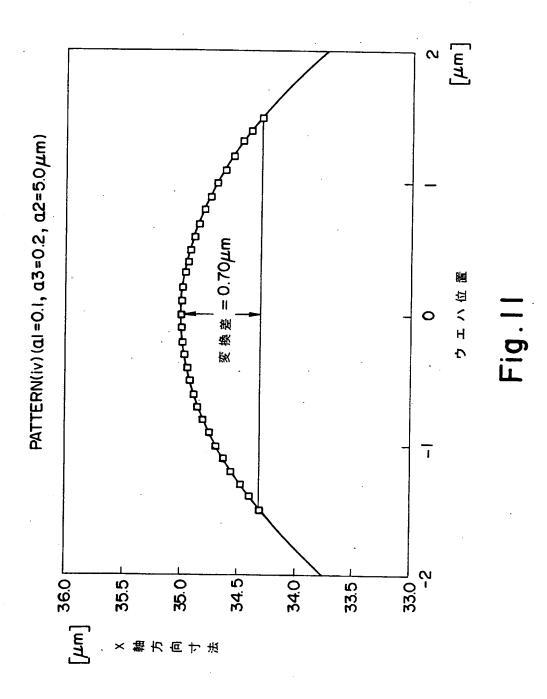
本発明の第3の焦点評価用レティクルパタン

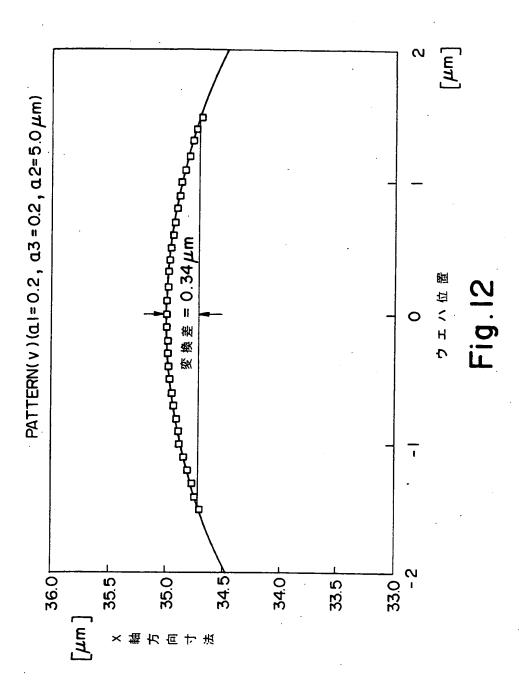
Fig. 7

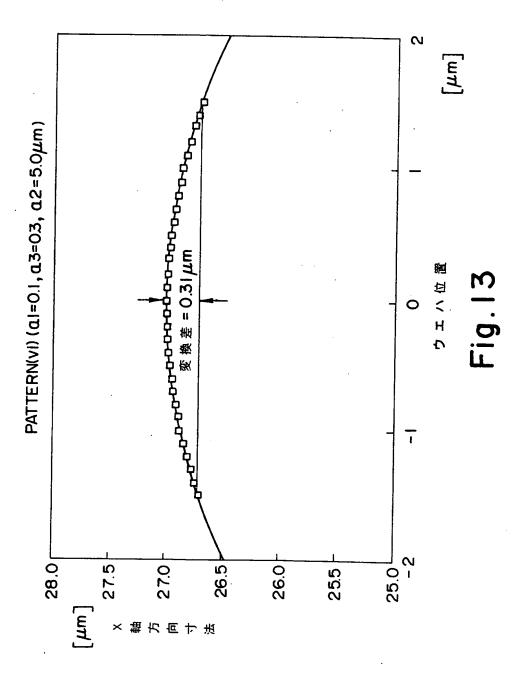


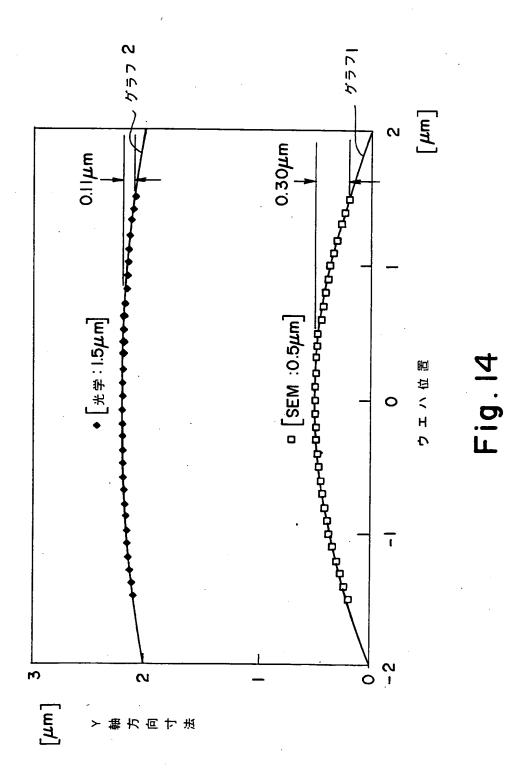


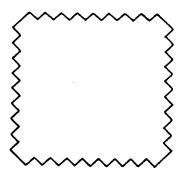






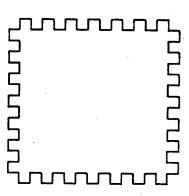






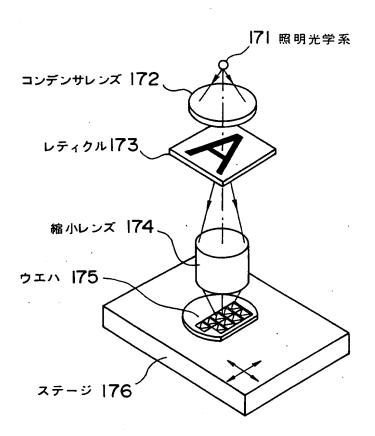
本発明の第4の焦点評価用レティクルパタン

Fig. 15



本発明の第5の焦点評価用レティクルパタン

Fig. 16



ステッパ装置

Fig.17

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP94/01705

l							
	. Cl ⁶ H01L21/027						
	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
	LDS SEARCHED						
	ocumentation searched (classification system followed by C15 H01L21/027	y classification symbols)					
1110	CI- HUILZI/UZ/	•					
	tion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included in th	ne fields searched				
Koka	i Jitsuyo Shinan Koho 1	.950 - 1994 .971 - 1994					
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, search t	erms used)				
 							
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.				
A	JP, A, 58-77231 (Hitachi,	Ltd.),	1-3,				
	May 10, 1983 (10. 05. 83),	(Family: none)	5-7				
A	JP, A, 49-79472 (Hitachi,	Ltd.),	2-3,				
	July 31, 1974 (31. 07. 74)	5-7					
A	JP, A, 63-19830 (Oki Elect	ric Industry Co.,	4				
	Ltd.),	_					
i	January 27, 1988 (27. 01. 88), (Family: none)						
	·						
		-					
	·						
Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
 Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance. 							
"E" carlier d	"E" earlier document but published on or after the international filing date "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be						
cited to	cited to establish the publication date of another citation or other						
special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is							
means "P" document published prior to the international filing date but later than							
the priority date claimed "&" document member of the same patent family							
Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report							
November 17, 1994 (17. 11. 94) December 6, 1994 (06. 12. 94)							
Name and m	nailing address of the ISA/	Authorized officer					
Japa	nese Patent Office						
Facsimile No	o.	Telephone No.					

	国際調	査報告		国際出願番号	PCT/JP	94/01705
A. 発明の	属する分野の分類(国際	景特許分類(IPC))				
	Int. CL.	H01L21/02	7			
B. 調査を	行った分野					
調査を行った	最小限資料(国際特許分	A (IPC))				
	Int. CL	H01L21/02	7			
<u> </u>						
最小限資料以	外の資料で調査を行った					
	日本国実用新	_		-19944		
	日本国公開美	【用新集公報 1	1956-	-19944	Ę.	· ·
国際調査で使用	用した電子データベース	(データベースの名称、調査	をに使用した	用語)		
C. 関連する	ると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	71.00					関連する
カテコリー本	51用文献名	3 及び一部の箇所が関 連 す 	するときは、 	その関連する	箇所の表示	請求の範囲の番号
. A	JP, A, 58	-77231(株式	会社	立製作別	ŕ),	1-3,
	10.5月.1	983(10.05.	83)	(ファミリ	ーなし)	5-7
A	JP, A, 49	-79472(株式	会社 E	1 文製作序	i) .	2-3,
	31.7月.1	974(31.07.	74)	(ファミリ	ーなし)	5-7
A	JP. A. 63	-19830(沖電	4 十类	# * ^4	`	,
·	27. 1月. 1	988(27.01.	88)	休み安任 (ファミリ	ル 一なし)	4
				(,,,,,,		
C個の統含	とにも文献が列挙されて	いる。			_	7 Billion + de 977
* 引用文献の					ァミリーに関する	
「A」特に関連	車のある文献ではなく、	一般的技術水準を示すもの	· T	国際出願日又 矛盾するもの	は優先日後に公司 ではなく、発明の	表された文献であって出願と の原理又は理論の理解のため
「L」 先行文制 「L」 優先権主	ぱではあるが、国際出願 E張に 疑義を提起 する文∣	日以後に公表されたもの 献又は他の文献の発行日	ſΧ	に引用するも	の	、当該文献のみで発明の新規
若しくは (理由を	は他の特別な理由を確立	するために引用する文献		性又は進歩性	がないと考えられ	れるもの
「〇」口頭によ	る開示、使用、展示等	に言及する文献	I Y J	特に関連のあ 献との、当業	る文献であって、 者にとって自明で	、当該文献と他の1以上の文 である組合せによって進歩性
	目前で、かつ優先権の∃ ☆表された文献	主張の基礎となる出願の日	[<i>R</i> -1	がないと考え		
国際調査を完了	1 +- 🗆		T		ファミリー ス 版 	
四次時里でだり	17. 11.	9 4	国際調査報	吸告の発送日	0.6	1 2.94
					0 0.	
名称及びあて先 日 本	: 国特許庁(ISA	/.IP)	特許庁審査	を官(権限のあ	る職員)	4 M 7 3 5 2
郵	便番号100	•	中	西 一	友	
米尔	都千代田区霞が関	二」日4番3号	電話番号	03-358	1-1101 P	内線 3464